別記様式第１号（第７の２関係）

番 　号

年 月 日

　日本畜産物輸出促進協議会

　鶏卵輸出部会

部会長　落水　日朗　殿

組 織 名

代表者名　　 　印

令和〇年度畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業応募書

 標記について、畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業実施要領（令和３年〇月〇〇日付け鶏卵輸出３発第○○号）第７の２に基づき、関係書類を添えて公募に応募します。

記

１　応募団体の概要

（１）団体の名称（コンソーシアム名）

（２）代表者の役職、氏名

（３）事務局

　① 組織名

　② 所在地

　③ 沿革（設立、名称変更、合併等）

　④ 事業（定款等に規程された主な事業）

（４）構成員名簿（生産者等、鶏卵処理施設、輸出事業者等に区分して記載すること）

（５）コンソーシアムの取組

　①輸出可能国・地域

② 特記事項

（６）添付資料

・コンソーシアム規約

・畜産物輸出コンソーシアムの設立・運営支援事業を実施することが分かる資料

　　・その他参考資料

２　事業の内容

　　別添「令和〇年度畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業 実証事業計画」のとおり

（別添）

　令和〇年度畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業 実証事業計画

１　事業の目的

２　事業に要する経費及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業・内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 国費補助金 | 取組主体 |
| 鶏卵の流通や品質保持等に係る調査・試験・実証等の実施①推進会議・検討会等の開催　②輸出先国・地域やマーケットの求める日本産鶏卵を供給するために必要な流通方法や品質保持等に係る調査・試験・実証　③調査・試験・実証に係る報告書の作　成 | 千円 | 千円 | 千円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |

注）事業を委託して実施する場合は、備考欄に委託予定先を記入するとともに、該当する事業費の上段にその委託費の額を（　）書きで記載すること。

３　実施計画の概要

（１）鶏卵の流通や品質保持等に係る調査・試験・実証等の取組の概要

　　①目的

②対象国又は地域

ア 対象国又は地域

イ 選定理由

（２）実施内容

注）方法や時期、場所等も具体的に記載すること。

（３） 事業実施スケジュール

（４）事業完了予定年月日

　　 令和〇年〇月〇日

（５）実施体制

　　注）取組主体内での運営体制及び委託先との関係を図表等により記載すること。

４　取組別積算内訳

①推進会議、検討会等の開催

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 場所 | 実施内容 | 参集範囲、参加者数 | 事業費（円） | 負担区分 | 備考 |
| 国庫補助金（円） | その他（円） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注釈：以下参照。

②輸出先国・地域やマーケットの求める日本産鶏卵を供給するための流通方法や品質保持等に係る調査・試験・実証

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 | 事業費（円） | 負担区分 | 備考 |
| 国庫補助金（円） | その他（円） |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注釈：以下参照。

③調査・試験・実証に係る報告書の作成

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象国 | 実施内容 | 事業費（円） | 負担区分 | 備考 |
| 国庫補助金（円） | その他（円） |
|  |  |  |  |  |  |
|  | 計 |  |  |  |  |

注釈：以下参照

＜注釈＞

注１）備考欄には、負担区分欄に掲げる経費の根拠（経費の内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。なお、実施内容及び備考欄は別葉とすることができる。

　２）事業の一部を他の者に委託して実施する場合は、備考欄に委託予定先及び委託費を備考欄に記入すること。

　３）仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円　うち国庫補助金○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ備考欄に記入すること。

５　成果目標

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業の取組内容 | 国・地域 | 品目 | 調査・試験・実証等の完了時期 | 普及方法 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |

注１）「事業の取組内容」は、具体的な取組内容を記載すること。

注２）「成果目標」は定量的な目標とする等、事業成果を適正に把握、検証できるように

　　　すること。

６　添付資料

① 謝金及び賃金については、その単価の根拠資料を添付すること。

② 事業の一部を委託する場合は、その相見積り、委託契約書（案）を添付すること。また、相見積りを取っていない場合又は最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合は、その理由を明らかにした資料を添付すること。

③ 必要に応じて資料を添付すること。

別記様式第２号（第９の１の（１）関係）

番 　号

年 月 日

　日本畜産物輸出促進協議会

　鶏卵輸出部会

部会長　落水　日朗　殿

 取組主体名

 　　　代表者氏名 　　　　　印

令和〇年度畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業補助金交付申請書

 標記について、畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業実施要領（令和３年〇月〇〇日付け鶏卵輸出３発第○○号）第９の１の（１）規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

　別添「令和〇年度畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業 実証事業計画」のとおり

３　事業に要する経費及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業・内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 国費補助金 | 取組主体 |
| 鶏卵の流通や品質保持等に係る調査・試験・実証等の実施①推進会議・検討会等の開催　②輸出先国・地域やマーケットの求める日本産鶏卵を供給するために必要な流通方法や品質保持等に係る調査・試験・実証　③調査・試験・実証に係る報告書の作　成 | 千円 | 千円 | 千円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |

注）仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円　うち国庫補助金○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ備考欄に記入すること。

４　事業完了予定年月日

　令和〇年〇月〇日

５　添付書類

・コンソーシアム規約

・畜産物輸出コンソーシアムの設立・運営支援事業を実施することが分かる資料

　　・その他参考資料

　　注）別紙様式第１号の取組主体応募申請書に添付したものから変更がない場合は省略することができる。

別記様式第３号（第９の４関係）

番 　号

年 月 日

　日本畜産物輸出促進協議会

　鶏卵輸出部会

部会長　落水　日朗　殿

 　　　取組主体名

 　　　代表者氏名 　　　　　　　印

令和〇年度畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業補助金交付変更承認申請書

 令和〇年〇月〇日付け鶏卵輸出〇発第○○号をもって交付決定の通知のあった畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業について、下記のとおり変更したいので、畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業実施要領（令和３年〇月〇〇日付け鶏卵輸出３発第○○号）第９の４の規程に基づき申請します。

記

１　変更の理由

２　事業の内容

３　事業に要する経費及び負担区分

注）別紙様式第２号の記載様式に準じるものとし、補助金の交付決定のあった事業の内容及び経費等と変更後の事業の内容及び経費等が容易に比較対照できるように、変更部分を二段下記にし、変更前を上段に（　）書きで記載すること。

　また、添付書類については、補助金交付申請時に添付したものに変更がある場合は、新たに添付すること。

別記様式第４号（第10の１関係）

番 　号

年 月 日

　日本畜産物輸出促進協議会

　鶏卵輸出部会

部会長　落水　日朗　殿

取組主体名

代表者氏名　　 印

令和〇年度畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業の補助金交付決定前着手届について

畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業 実証事業計画に基づく別添事業について、補助金交付決定前に着手することとしたいので、畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業実施要領（令和３年〇月○○日付け鶏卵輸出３発第〇〇号）の第10の１の規定に基づき、下記の条件を了承の上、届け出ます。

記

１　補助金の交付決定を受けるまでの間に、天災地変の事由により当該事業に損失が生じた場合には、当該損失は、取組主体が負担すること。

２　交付決定を受けた補助金の額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から補助金の交付決定を受けるまでの間は、事業取組計画の変更は行わないこと。

　別記様式第４号　別添

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事 業 量 | 事 業 費 | 着手予定年 月 日 | 完了予定年 月 日 | 理　由 |
|  |  |  |  |  |  |

別紙様式第５号（第11関係）

番　　　号

年　月　日

　日本畜産物輸出促進協議会

　鶏卵輸出部会

部会長　落水　日朗　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　 取組主体名

　　　　　　　　　 代表者氏名　　　　　 　　印

令和〇年度畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業補助金概算払請求書

令和〇年〇月〇日付け鶏卵輸出〇発第○○号で補助金交付決定通知のあった畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業について、下記のとおり金　　　　　円を概算払により交付されたく、畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業実施要領（令和３年〇月○○日付け鶏卵輸出３発第〇〇号）の第11の規定に基づき申請します。

記

１　概算払請求額

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 交付決定 | 事業費遂行状況（　年　月　日現在） | 既概算払受領額⑤ | 今回概算払請求額⑥ | 　年　月　日迄予定出来高（⑤+⑥）/② | 残額②－⑤－⑥ |
| 事業費 | 国庫補助金 | 事業費 | 国庫補助金 | 事業費出来高③/①＝④ |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | ％ | 円 |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）それぞれの事業項目ごとに記載することとし、請求時点での事業の実施状況が明らかとな

る書類を添付すること。

２　振込先金融機関名等

金融機関名　　○○○銀行　　　○○○支店

預金種類　　　○○預金

口座番号

口座名義

別紙様式第６号（第12の１関係）

番　　　号

年　月　日

　日本畜産物輸出促進協議会

　鶏卵輸出部会

部会長　落水　日朗　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　 取組主体名

　　　　　　　　　 代表者氏名　　　　　 　　印

令和〇年度畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業実績報告書

　令和〇年〇月〇日付け鶏卵輸出〇発第○○号で補助金交付決定通知のあった令和〇年度畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業について、下記のとおり実施したので、畜畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業実施要領（令和３年〇月○○日付け鶏卵輸出３発第〇〇号）の第12の１の規定に基づき、関係書類を添えてその実績を報告します。

　なお、併せて精算額　　　　　　円を請求します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

　　別添「畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業実績報告書」のとおり

（注）別紙様式第１号の別添に準じて作成すること。

３　事業に要した経費及び負担区分

（注）別紙様式第２号の記の３に準じて作成すること。

４　事業に係る精算額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 確定額 | 概算払受領額 | 精算払請求額 |
|  |  |  |  |

５　事業実施期間

（１）事業着手年月日　　　　年　　月　　日

（２）事業完了年月日　　　　年　　月　　日

６　振込先金融機関名等

金融機関名　　○○○銀行　　　○○○支店

預金種類　　　○○預金

口座番号

口座名義

別紙様式第７号（第12の３関係）

番　　　号

年　月　日

　日本畜産物輸出促進協議会

　鶏卵輸出部会

部会長　落水　日朗　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　取組主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　印

令和〇年度畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書

　令和〇年〇月〇日付け鶏卵輸出〇発第○○号で補助金の交付決定通知のあった畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業補助金について、畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業実施要領（令和３年〇月○○日付け鶏卵輸出３発第〇〇号）の第12の３の規定に基づき、下記のとおり報告します。

　（なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額　　　　円を返還します。（返還がある場合、記載すること））

記

１　補助金適正化法第１５条の補助金の額の確定額（令和〇年〇月〇日付け鶏卵輸出〇発第○○号による額の確定通知額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　・付表２「課税売上割・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて

提出すること）

　・取組主体が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入

の割合を確認できる資料

別記様式第８号（第15の１関係）

番 　号

年 月 日

　日本畜産物輸出促進協議会

　鶏卵輸出部会

部会長　落水　日朗　殿

取組主体名

代表者名 　　　印

令和〇年度畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業の評価報告について

　畜産物の流通・品質保持等に係る試験・実証等支援事業実施要領（令和３年〇月〇〇日付け鶏卵輸出３発第○○）第15の１に基づき、別添のとおり報告します。

記

1. 事業実施年度

２．成果目標の具体的な内容及び達成状況：

（１）サルモネラ陽性率の低減

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業実施前（％） | 目標（％） | 実績（％） |
|  |  |  |

注：シンガポール又は米国向け鶏卵生産農場（目標年度までに認定が見込まれる農場も含むについて記載すること。

（２）輸出額の増加

|  |  |
| --- | --- |
| 輸出先国 | 輸出額（円）及び対前年増加率（％） |
| 事業実施前 | 目　標 | 実　績 |
|  | （円） | （円） | （円） |
| － | （％） | （％） |

注：シンガポール又は米国向け輸出について記載すること。

３．目標の達成状況の評価：

|  |  |
| --- | --- |
| 達成状況の評価 | 備考（Cの場合には、目標未達となった要因を記載） |
| Ａ（計画どおり実施） | 　 |
| Ｂ（おおむね計画どおり実施） |
| Ｃ（計画を達成できず） |

注：達成状況の評価の欄は、該当するものを円で囲むこと。

４．事業内容